

# 概要

## ～不確実性増す世界経済とデジタル化の行方～

### 第Ⅰ章 世界と日本の貿易

- 2019年の世界貿易（財貿易、名目輸出ベース）は、前年比2.9%減の18兆5,047億ドル（ジェットロ推計値）となった。貿易紛争による不確実性増大や世界の経済成長鈍化による需要減に加え、燃料価格下落が続いたことなどが背景にある。貿易数量（輸出ベース）も前年比0.1%減となり、世界貿易は金額・数量ともに前年から減少に転じた。双方の伸びがマイナスとなったのは2009年以来10年ぶり。
- 新型コロナの影響を受けた2020年第1四半期の世界の輸出額は前年同期比5.8%減となった。商品別貿易データが入手可能な32カ国・地域の貿易（輸出ベース）は、輸送機器や一般機械が大きく減少した一方、医薬品および医療用品の輸出はプラスの伸びを維持した。同四半期の世界貿易を概観すると、中国とEU諸国の貿易の落ち込みが他に比べ大きい。
- 米中貿易摩擦は、世界貿易の流れに変化を生じさせた。米国の対中追加関税措置により、コンピューターの部分品の世界貿易では、中国の対米輸出の世界シェアが縮小、代わって韓国、台湾、ASEANが米国向け輸出を拡大させた。対米輸出が縮小した中国は、韓国などアジア向けを拡大した。

### 第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

- 2019年の世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比3.0%増の1兆5,399億ドルとなった。主にアイルランドなどEUの増加による。前年からは微増したが、2017年以降は、ピークの2015年（2兆418億ドル）を大きく下回る水準が継続しており、世界の直接投資は停滞が続いている。
- 新型コロナの感染拡大を受け、ジェットロが世界各地の日本商工会などと連携して実施した進出日系企業へのアンケート調査結果によると、日系企業の8割程度が2020年の売上の前年比減少を見込む。事業戦略やビジネスモデルを見直す進出日系企業は6割程度。見直し内容としては調達先や生産地の見直しがそれぞれ2割、1割程度となったほか、販売戦略の変更が約7割に上る。

### 第Ⅲ章 世界の通商ルール形成の動向

- 新型コロナへの対応として、2020年に入り貿易制限的な措置が世界中で多数導入された。特に3月以降は、衛生用品の輸出制限の動きが世界中で広まった。一方で、関税の引き下げや輸入手続きの簡素化といった緩和措置も数多く、5月時点の累計件数としては97件と、貿易制限措置（82件）を上回った（ジェットロ調べ）。
- 各国は2020年3月以降、外国投資の事前審査制度（投資スクリーニング制度）の運用をさらに強化している。ワクチンの研究開発や高度医療機器の製造など医療分野に対する監視を強化するほか、企業価値が低下した自国企業の略奪的買収を阻止する目的がある。

### 第Ⅳ章 デジタル貿易

- 近年のデジタルビジネスの世界潮流としては、オンライン・プラットフォームがバーチャル空間から「リアル」空間に進出してきたこと、さらにはデジタル化により企業の既存事業領域が拡大したことが挙げられる。
- 経済社会が急速なデジタル化を余儀なくされる中、サイバーセキュリティやデータの越境移動に関する国際共通ルール不在への懸念が近年強まる傾向にある。WTOでは電子商取引ルール、G20等では自由なデータ流通、OECDではデジタル課税など、各国際機関・フォーラムで世界共通基準の策定作業が進んでいる。

---

【執筆者】

海外調査部国際経済課 米山 洋、古川 祐、朝倉 啓介、吾郷 伊都子、伊尾木 智子、  
柏瀬 あすか、山田 広樹、中村 江里子

II章第4節(2)、IV章第2節(2)、IV章第3節(4)

同アジア大洋州課 小林 恵介、新田 浩之、北見 創、古屋 礼子

同中国北アジア課 宗金 建志、友田 大介、森 詩織、方 越、片小田 廣大

同米州課 中溝 丘、須貝 智也、甲斐野 裕之、中南米班 峯村 直志、辻本 希世

同欧州ロシア CIS 課 田中 晋、立川 雅和、福井 崇泰、根津 奈緒美、山田 恭之、ロシア  
CIS 班 齋藤 寛、今津 恵保

同中東アフリカ課 小松崎 宏之、米倉 大輔、関 隆夫、久保 唯香

Column I -2

農林水産・食品部

(執筆当時)